

平成29年度 障害福祉サービス事業所等集団指導 訪問系サービス・移動系サービス

川崎市健康福祉局
障害保健福祉部障害計画課
事業者指定担当、事業者指導担当

1

目 次

1. 指導・監査について
2. 指定基準について
3. 運営について
4. 必要な届出について
5. その他

2

1. 指導・監査について

3

1 指導・監査について

指導の目的

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」）及び関連法令等に基づいて、基本的事項の周知徹底をすることで、支援内容の質の確保及び、介護給付費等の支給の適正化を図ること。

4

1 指導・監査について

基本的な法令等

- ① 「川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」 （平成24年川崎市条例第69号。以下「基準」という。）
- ② 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」 （平成18年厚生労働省告示第523号）
- ③ 「厚生労働大臣が定める一単位の単価」 （平成18年厚生労働省告示第539号）

5

1 指導・監査について

指導の実施

「川崎市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律指定事業者等指導実施要綱」に基づき実施

● 集団指導

市指定事業者等に対して、指導事項等が生じた場合、適宜、指導内容に応じて集団を選定し実施する。

● 実地指導

市指定事業者等のうち、前年度において、実地指導を実施していない指定障害者支援施設設置者等を対象に実施する。

市指定事業者等のうち、前年度及び前々年度において、実地指導を実施していない指定障害福祉サービス事業者等、指定一般相談支援事業者等及び指定特定相談支援事業者等を対象に実施する。

6

1

指導・監査について

監査の実施

「川崎市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律指定事業者等監査実施要綱」に基づき実施

● 監査

市指定事業者等の自立支援給付対象サービス等の内容等について障害者総合支援法に定める行政上の措置に該当する内容であると認められる場合若しくはその疑いがあると認められる場合、又は自立支援給付に係る費用の請求について、不正若しくは著しい不当が疑われる場合において、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置を採ることを主眼とする。

7

2. 指定基準について

8

2

指定基準について

(人員基準)

【人員基準における「常勤」とは】

事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする)に達していることをいいます。(※ 一部の例外あり)

【人員基準における「常勤換算」とは】

従業者のそれぞれの勤務時間数の総数を、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、常勤の従業者の員数に換算することです。

※勤務時間は休憩時間を除いた実労働時間です。

9

2

指定基準について

(人員基準)

管理者	・常勤で、かつ、原則として管理業務に従事するもの (管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可)
サービス提供責任者	・事業規模に応じて1人以上 (管理者の兼務及び常勤換算も可能)
従業者	・常勤換算で2.5以上

10

2

指定基準について

(人員基準)

サービス提供責任者の要件

- ・ 介護福祉士
- ・ 実務者研修修了者
- ・ 介護職員基礎研修修了者
- ・ 居宅介護従業者養成研修1級課程修了者
- ・ 居宅介護職員初任者研修修了者 かつ 3年以上介護等の実務経験有

従業者の要件

- ・ 介護福祉士
- ・ 実務者研修修了者
- ・ 居宅介護職員初任者研修
- ・ 介護職員初任者研修
- (・ 障害者居宅介護従業者基礎研修) 等

「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る介護等の業務の範囲について」(昭和63年厚生省通知)(以下「業務の範囲通知」という。)

「指定居宅介護等の提供にあたるものとして厚生労働大臣が定めるもの」

(平成18年厚生労働省告示538号)¹¹

2

指定基準について

(人員基準)

行動援護従業者の要件

行動援護従業者養成研修課程修了者
または
強度行動障害支援者養成研修
(基礎研修及び実践研修)修了者



1年以上の実務経験
(「業務の範囲通知」に定める知的障害者、知的障害児または精神障害者の直接支援業務)

<経過措置>

初任者研修課程修了者等であって、「業務の範囲通知」に定める知的障害者、知的障害児または精神障害者の直接支援業務に2年以上の従事経験を有する者にあつては、平成30年3月31日までの間は、当該基準に適合するものとみなす

2

指定基準について

(人員基準)

行動援護サービス提供責任者の要件

行動援護従業者養成研修課程修了者
または
強度行動障害支援者養成研修
(基礎研修及び実践研修)修了者



3年以上の実務経験
(「業務の範囲通知」に定める知的障害者、知的障害児または精神障害者の直接支援業務)

<経過措置>

居宅介護事業所等のサービス提供責任者の資格要件のいずれかの要件に該当し、かつ、「業務の範囲通知」に定める知的障害者、知的障害児または精神障害者の直接支援業務に5年以上の従事経験を有する者にあつては、平成30年3月31日までの間は、当該基準に適合するものとみなす

13

2

指定基準について

(人員基準)

同行援護従業者の要件

以下の①～④のいずれかを満たす者を常勤換算で2.5人以上配置

要件	備考1	備考2
① 国立障害者リハビリテーション学院視覚障害学科の教科を修了した者 (またはこれに準ずる者)		
② 同行援護従業者養成研修(一般課程)を修了した者	※1 相当する研修課程修了者を含む (【補足】のとおり) (平成30年3月31日までは認められる)	
③ 資格要件を満たすもの かつ 視覚障害を有する身体障害者等の直接処遇職員として1年(180日)以上の従事経験を有する者	※2 資格要件を満たすもの (【補足】のとおり)	※3 資格要件は満たしているが、1年以上の実務経験が無いものについては、平成30年3月31日までは「同行援護養成研修(一般課程)」を満たしているものとみなすため、ヘルパーとして従事可能。
④ 障害者居宅介護従業者基礎研修課程修了者 (居宅介護従業者養成研修3級課程を含む) かつ 視覚障害を有する身体障害者等の直接処遇職員として1年(180日)以上の従事経験を有する者	※3 障害者居宅介護従業者基礎研修課程修了者 (居宅介護従業者養成研修3級課程を含む) によるサービス提供の場合は10%または30%の減算が適用される	⇒ 資格要件のみを満たしているヘルパーについては平成30年3月31日までに実務経験要件も併せて満たすか、もしくは、① or ②を満たしていないと4月以降ヘルパーとして従事することができない。

【補足】

(※1) 一般課程に相当する研修 (平成30年3月31日までの取扱い)

ガイドヘルパー養成研修、ガイドヘルパー養成研修 重度視覚障害者研修課程、視覚障害者移動介護従業者養成研修、視覚障害者外出介護従業者養成研修、神奈川県視覚障害者ガイドヘルパー養成研修

(※2) 資格要件を満たすもの

介護福祉士、実務者研修修了者、居宅介護職員初任者研修修了者、介護職員基礎研修修了者、居宅介護従業者養成研修1級又は2級課程修了者、視覚障害者外出介護従業者養成研修修了者

14

2

指定基準について

(人員基準)

同行援護サービス提供責任者の要件

以下の①～③のいずれかを満たす者

	要件	備考1	備考2
①	・国立障害者リハビリテーション学院視覚障害学科の教科を修了した者(またはこれに準ずる者)		
②	・資格要件を満たすもの かつ ・同行援護従業者養成研修 <u>応用課程</u> 修了者	※ 資格要件を満たすもの ([補足のとおり])	※ 平成30年3月31日までの間は、資格要件を満たしていれば、「同行援護従業者養成研修 <u>応用課程</u> 」を修了したものとみなす。 ⇒ 資格要件のみを満たしている者については平成30年3月31日までに <u>応用課程</u> を修了する必要があります。
③	・平成23年9月30日において、現に移動支援事業(地域生活支援事業)に3年以上従事した者 (かつ ・同行援護従業者養成研修 <u>応用課程</u> 修了者)	※ 平成30年3月31日までの経過措置 ⇒ 4月以降はこの要件は認められない	※ 平成30年3月31日までの間は、移動支援の実務経験要件を満たしていれば、「同行援護従業者養成研修 <u>応用課程</u> 」を修了したものとみなす。

【補足】

(※)資格要件を満たすもの

介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修修了者、居宅介護従業者養成研修1級、居宅介護職員初任者研修修了者 かつ 3年以上介護等の業務経験を有する

15

2

指定基準について

管理者の役割

- 従業者及び業務の管理を一元的に行う。
- 従業者に規定を遵守させるための必要な指揮命令を行う。

サービス提供責任者の役割

- 個別支援計画作成に係る一連の業務を行う。
- 利用申込みに係る調整、従業者に対する技術指導等のサービスの内容の管理等を行う。

16

2

指定基準について

(設備基準)

事務室	・事業の運営を行うために必要な面積を有する専用の事務室を設ける
受付等	・利用申し込みの受付、相談等に対応するための適切なスペースを設ける
設備・備品等	・必要な設備及び備品等を確保し、特に、手指を洗浄するための設備等感染症予防に必要な設備等に配慮すること

17

3. 運営について

18

3 運営について

居宅介護の基本方針

居宅介護に係る指定障害福祉サービス(以下「指定居宅介護」という。)の事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(基準第5条第1項)

19

3 運営について

重度訪問介護の基本方針

重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業は、重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって、常時介護を要するものが居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該障害者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助及び外出時における移動中の介護を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(基準第5条第2項)

20

3 運営について

行動援護の基本方針

行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、当該利用者が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護その他の当該利用者が行動する際に必要な援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(基準第5条第4項)

21

3 運営について

同行援護の基本方針

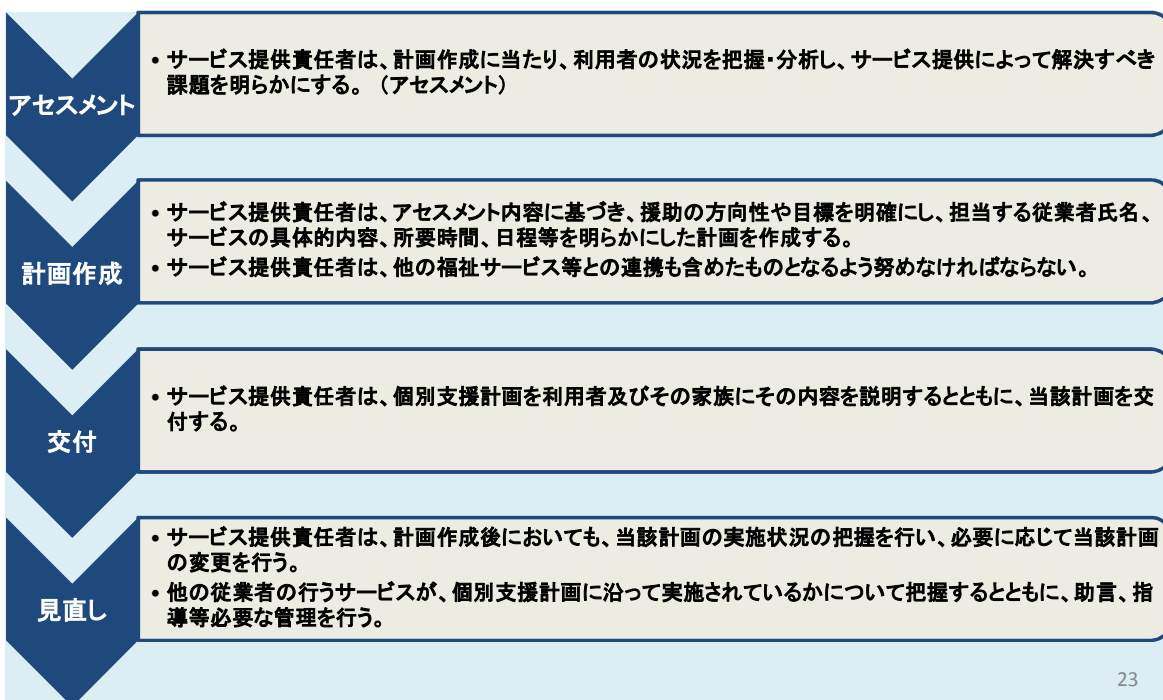
同行援護に係る指定障害福祉サービスの事業は、視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該障害者等の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報の提供、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等の外出時に必要な援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(基準第5条第3項)

22

3 運営について

個別支援計画作成の流れ



3 運営について

計画の説明・同意及び交付について

個別支援計画の内容について、利用者及びその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得なければなりません。

個別支援計画には、利用者等への説明、同意、交付日等が確認できるよう、次のような記載をすることをお勧めします。なお、利用者等への説明はサービス提供責任者が行う必要があります。

【 例 】

個別支援計画

.....

上記計画について説明を受け、同意し、交付を受けました。

○年○月○日 利用者氏名 ○○ ○○ 印

説明者 ○○ ○○ 印

3

運営について

掲示物について

(重要事項の掲示)

基準第36条 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

25

3

運営について

記録の整備について

(記録の整備)

基準第43条 指定居宅介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、利用者に対する**指定居宅介護の提供に関する記録**を整備し、当該指定居宅介護を提供した日から5年間保存しなければならない。

※ 少なくとも次に掲げる記録を整備すること

① 指定居宅介護に関する記録

- 基準第20条に規定する指定居宅介護の提供に係る記録
- 基準第27条に規定する居宅介護計画
- 基準第40条に規定する苦情の内容等に係る記録

② 基準第30条に規定する市町村への通知に係る記録

26

4. 必要な届出について

27

4 必要な届出について

変更の届出

届け出ている内容に変更が生じた場合、変更の日から10日以内に川崎市に届け出る必要があります。

※ 変更事項ごとに必要な書類の一覧表、および必要書類の様式等は次スライドに記載の掲載先を御参照ください。

※ 事業所を移転する場合は必ず事前に御相談ください。この場合は、設備基準等を確認するために、前月15日までの届出が必要です。

各種加算・減算に変更がある場合

「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」を提出する必要があります。

○ 加算の算定の場合

算定を開始する月の前月15日までに提出をする必要があります。

※福祉・介護職員処遇改善(特別)加算を算定する場合は、「福祉・介護職員処遇改善(特別)加算届出書」を算定する月の前々月末までに提出する必要があります。

○ 加算の要件を満たさない場合

要件を満たさなくなった日から算定できませんので、速やかに届出をする必要があります。

28

4

必要な届出について

廃止・休止の届出

- ・廃止、休止の場合 ⇒ 廃止、休止の1か月前までに提出
- ・再開の場合 ⇒ 人員基準を確認する為に、前月15日までに届出

※ 必ず事前に御相談ください。

※ 詳細は以下の掲載先を御参照ください。

変更(廃止・休止)の届出 資料等掲載先

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=101&topid=3

(「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「5. 変更(休止・廃止)の届出」)

29

4

必要な届出について

● 事故報告について

サービス提供中に事故が発生した場合には、当該利用者の家族、川崎市、区役所、神奈川県等に連絡をとり、必要な措置を講じる必要があります。

● 根拠

基準第54条

● 報告先

報告先	事故内容
川崎市	1 通院を要する怪我、2 死亡、3 骨折、4 誤嚥、5 食中毒、6 感染症 7 所在不明、8 職員の法令違反・不祥事、8 その他必要と認められる事故
神奈川県	上記のうち1以外全て

● 様式等について

「事故報告書様式」および事故報告の手順等について定めた「事故報告取扱要領」につきましては、以下掲載先からご確認ください。

「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」
⇒「10. 各種様式(請求・事故報告関連)」⇒「1. 共通」⇒「2017/03/23付」

30

5. その他

31

5 その他（業務管理体制の整備に関する届出について）

不正事案の発生防止を目的とし、事業運営の適正化を図るための体制の整備を事業者に対して求めるものです。具体的には以下のとおりです。

「法令遵守責任者」を定める

- 事業所等職員の法令遵守を確保するための責任者
- 全事業者が対象

「法令遵守規程」を整備

- 法令遵守を確保するための注意事項や標準的な業務プロセス等を記載したもの
- 事業所数が20以上の事業者が対象

「業務執行の状況の監査」を実施

- 外部監査等を実施するもの
- 事業所数が100以上の事業者が対象

◆ より詳しい内容は、以下に資料を掲載しておりますのでご確認ください。

「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」⇒「11. 業務管理体制の整備に関するお知らせ」

32

重要なお知らせ等の配信について

各種研修や制度改正等に関する情報はインターネットサイト「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載するとともに、同サイトにご登録頂いているアドレス宛に、メールを送信することで周知を図っております。

同サイトにメールアドレス登録がまだお済みで無い場合、または、登録の状況が「仮登録」の場合はメールが送信されません。以下記載の場所に掲載されている手順等をご確認いただき、早急にご登録をお願い致します。

<メールアドレス登録に関する手順の掲載先>

・「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「10. 利用マニュアル・振興会からのお知らせ等」⇒「操作マニュアル」⇒「2013/06/18付け」

<問合せ先>

・公益社団法人かながわ福祉サービス振興会情報活用課 ID・パスワード担当
電話：045-680-5686